

「県民経済計算」からみたコロナ前とコロナ初年度(前編)

本県の「県民経済計算」を通じて、コロナ前(2019年度)とコロナ初年度(2020年度)における経済の状況を比較・分析する。あわせて、県民経済計算に関するコロナ前の主な統計指標について、全国や東北における順位によって本県の立ち位置を確認し、その要因を探る。

これらの分析などを踏まえ、本県経済の課題を考察する。

本稿は、来月号の後編とあわせ、2回に分けてお届けする。

1 県民経済計算の目的と機能

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することによりその実態を包括的に明らかにすることを主な目的としている。

また、県民経済計算の機能としては、次の3点が挙げられる。

- ① 本県の所得水準や経済成長率を計測することができ、他県との比較により本県経済の全国における位置と本県経済の動向を知ることができる。
- ② 本県の産業構造を知ることができる。
- ③ 県際取引を捉えることにより生産物の移出入や労働・資本の県間移動の実態が明らかになり、他県経済との関連ないし対外依存度を知ることができる。

[以上、秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」(以下、「年報」)から抜粋]

2 生産面

最初に、県民経済計算における生産面について、2019年度および2020年度の経済成長率や県内総生産を見てみる。

(1) 経済成長率

a 2019年度

成長率はプラス転換を果たす

コロナ前の2019年度においては、本県の経済成長率は名目で1.3%、実質で1.2%とプラス転換し、いずれも全国を上回った(図表1)。

同年度の経済活動別寄与度(名目)では、マイナスは「宿泊・飲食サービス業」・「卸売・小売業」(▲0.2%)が最大となった一方、プラスは「建設業」(0.7%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(0.4%)および「製造業」(0.3%)の3業界が大きく、本県の経済成長を牽引した。

なお、建設業は、補修工事等が増加したことなどから前年度比で大幅に伸長した。

図表1 県内総生産と国内総生産の推移

(単位:%)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内総生産(名目)	▲0.5	1.4	1.5	2.0	1.7	4.1	▲2.4	1.3	▲2.1
県内総生産(実質)	▲0.3	1.4	0.1	0.9	0.9	3.8	▲2.3	1.2	▲2.8
国内総生産(名目)	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5
国内総生産(実質)	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1

資料: 秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」



b 2020年度

成長率はマイナスながら全国を上回る

本県の2020年度の経済成長率は、名目で▲2.1%、実質で▲2.8%とマイナスに転じたが、いずれも全国を上回る水準となった（前掲図表1）。

同年度の経済活動別寄与度（名目）では、プラスが大きい業界は「製造業」（0.4%）、「公務」（0.3%）および「建設業」（0.3%）の3業界である。一方、マイナスが大きい業界は「宿泊・飲食サービス業」（▲1.2%）「卸売・小売業」（▲0.6%）、「その他のサービス」（▲0.5%）、「運輸・郵便業」（▲0.4%）の4業界であった。

以上から、コロナ初年度の2020年度においては、「対面」や「人流」に関わる業界がコロナ禍によるダメージを最も強く受け、大幅なマイナス成長につながったことが分かる。

(2) 県内総生産

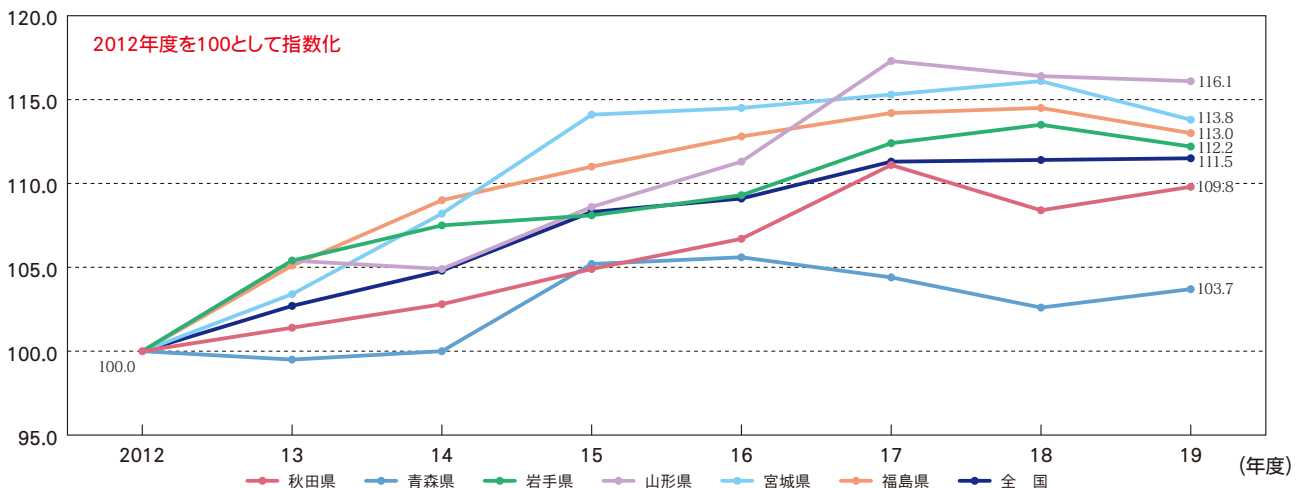
a 2019年度まで

(a) 東北6県の県内総生産(名目)の推移

東北では5位の伸び(2012~2019年度)

東北6県における2012年度から2019年度までの県内総生産（名目）の推移を指数で見ると図表2のとおりである。

図表2 東北6県の県内総生産（名目）の推移



資料：内閣府および各県の公表資料から当研究所作成

本県の2019年度の県内総生産は2012年度を100とした指数で109.8となり、東北6県での順位は5位にとどまり、また、全国(111.5)よりも低い水準となった。しかし、東北他県や全国と大きな差はなく、概ね「東北並み」・「全国並み」を確保したといえる。

東北6県の2019年度順位は、上位から山形県、宮城県、福島県、岩手県、本県、青森県の順となり、山形県(116.1)が他県をやや引き離してトップに立った一方で、青森県(103.7)の低迷が目立った。全国との比較では、本県と青森県を除く4県が全国を上回っている。

なお、宮城、福島、岩手の3県は、2011年の東日本大震災にともなう復興需要がその後の県内総生産を押し上げたが、2015年度には一巡したとみられる。

本県の推移をみると、2017年度に大きく上昇しているが、これは「電子部品・デバイス」や「はん用・生産用・業務用機械」が大きく伸び、製造業全体で21.0%も増加し、県内総生産を押し上げた（4.1%増加）ものである。

(b) 県内総生産（名目）の実数

東北で最下位、全国でも下位クラス

コロナ前の全国における本県の立ち位置を、もう少し詳しく見てみる。

2019年度における本県の県内総生産(名目)は3兆6,248億円となり、全国順位は前年度よりも1ランク上昇の41位となった(図表3)。

全国順位をみると、東京都が圧倒的な1位となっており、2位以下との差は非常に大きい。

東北6県では、宮城と福島の2県が他県を大きく引き離している。また、岩手、青森、山形の3県は4兆円台の数字となっているが、本県は3兆円台にとどまっている。

(c) 県内総生産(名目)の増加率

本県は全国トップ

2019年度における本県の県内総生産の増加率(経済成長率)は1.6%に達し、全国トップとなった(図表4)。

しかし、前年度の増加率は▲2.3%で全国最下位となっており、その反動増が全国トップをもたらしたといえる。これは、前年度において「電子部品・デバイス」が大きく落ち込み、県内総生産も大幅な減少を余儀なくされたものの、2019年度は同業界の復調や「建設業」などの大幅増加があり、県内総生産が反転急上昇したものである。

(d) 県内総生産(名目)の全国シェア

全国シェアは低下傾向で0.6%台前半

本県の県内総生産の全国シェアは、過去30年ほどを振り返ると、1990年代前半は0.7%台であり、同年代後半は0.8%を上回った。その後は低下傾向をたどり、近年は0.6%台前半の水準となっている(図表5)。

こうした動きの要因となっているのが、本県の産業をリードする「電子部品・デバイス」業界の動向である。県内総生産の全国シェアが0.8%を上回っていた1990年代後半は、世界的な「IT景気」の中で同業界の業績が好調に推移した経緯にあるなど、同業界の景況が本県経済に与える影響は今日に至るまで非常に大きい。

図表3 県内総生産(名目、実数)の全国順位(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位:百万円)

都道府県	実数	順位	前年度順位
東京都	115,682,412	1	1
大阪府	41,188,364	2	3
愛知県	40,910,717	3	2
宮城県	9,829,354	14	14
福島県	7,987,042	20	20
岩手県	4,847,594	29	30
青森県	4,533,207	33	34
山形県	4,336,714	35	35
秋田県	3,624,750	41	42
島根県	2,689,278	45	45
高知県	2,464,567	46	46
鳥取県	1,893,375	47	47

資料:内閣府「県民経済計算 2019年度値統計表」
※ 以下、図表5まで同じ。

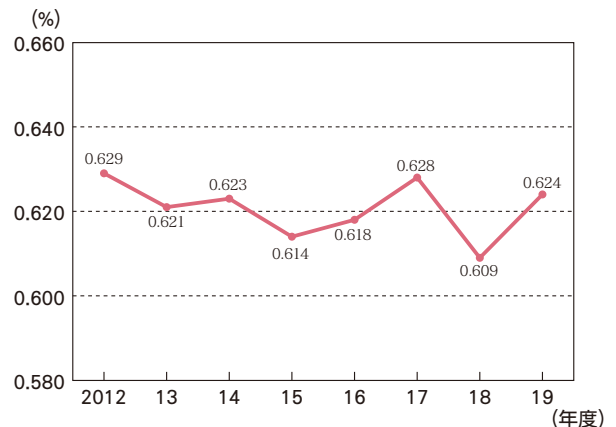
図表4 県内総生産(名目、増加率)の全国順位(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位:%)

都道府県	増加率	順位	前年度順位
秋田県	1.6	1	47
島根県	1.5	2	9
沖縄県	1.4	3	17
青森県	1.1	5	45
山形県	▲0.2	16	42
福島県	▲1.2	32	32
岩手県	▲1.4	34	16
宮城県	▲2.1	41	26
石川県	▲3.1	45	8
愛知県	▲3.4	46	13
三重県	▲5.9	47	20

(注) 秋田県の計数は、2020年度(令和2年度)県民経済計算の際に遡り改定を行っているため図表1の計数と一致しない。

図表5 県内総生産(名目)の全国シェア推移





b 2020年度

コロナ禍の影響をより具体的に把握するため、経済活動別に前年度対比の増加率を見てみる。

(a) 本 県

宿泊・飲食サービス業の減少率が最大

2020年度における経済活動別の県内総生産（名目）では、前年度対比の減少率が2桁を超えた業界は「宿泊・飲食サービス業」（▲44.9%）、「その他のサービス」（▲11.6%）、「運輸・郵便業」（▲11.1%）であった（図表6）。

他にも、「鉱業」（▲7.2%）、「金融・保険業」（▲6.9%）、「卸売・小売業」（▲6.4%）、「農林水産業」（▲4.5%）が大幅に減少した。

これらの業界のほとんどは、コロナ禍における「外出・移動の急減」や「対面や密集の回避」、それらにともなう「消費の減少」によって甚大なダメージを受けた。

いくつかの業界について、具体的な減少要因をみていく。まず、「宿泊・飲食サービス業」は、旅行や外食・宴会の激減が要因とみられる。年報によると、飲食サービス業、旅館・その他宿泊所がともに減少した。「その他のサービス」は、外出機会の減少や密集の回避が要因とみられ、年報によると娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業等が減少した。「運輸・郵便業」は、旅客運送の減少による運輸業界の不振が要因とみられる。「農林水産業」は、その9割近くを占める農業において、柱であるコメの生産額が外食離れによる需要低下や米価の下落によって減少したことが要因とみられる。

(b) 全 国

状況は本県と概ね同様

2020年における国内各業界の前年比国内総生産（名目）のうち、減少幅が2桁を超えた業界は「宿泊・飲食サービス業」（▲35.3%）、「運輸・郵便業」（▲23.9%）、「その他のサービ

ス」（▲10.8%）の3業界となった（図表7）。

なお、公表データが暦年ベースであるため、全国と本県（年度ベース）との厳密な比較はできないが、両者とも概ね同様の状況にあるといえよう。

図表6 経済活動別県内総生産（名目、年度）

（単位：百万円、%）

項 目	2019年度	2020年度	増加率
1 農林水産業	109,347	104,445	▲4.5
2 鉱業	12,300	11,418	▲7.2
3 製造業	539,078	552,395	2.5
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	184,196	184,874	0.4
5 建設業	289,207	300,359	3.9
6 卸売・小売業	364,161	340,891	▲6.4
7 運輸・郵便業	143,224	127,314	▲11.1
8 宿泊・飲食サービス業	97,297	53,606	▲44.9
9 情報通信業	78,617	80,281	2.1
10 金融・保険業	118,118	110,019	▲6.9
11 不動産業	470,446	474,125	0.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	246,589	247,786	0.5
13 公務	220,297	232,887	5.7
14 教育	167,254	168,226	0.6
15 保健衛生・社会事業	431,316	425,634	▲1.3
16 その他のサービス	160,783	142,102	▲11.6
17 小計（1～16の合計）	3,632,230	3,556,362	▲2.1
18 輸入品に課される税・関税	23,284	19,780	▲15.0
19（控除）総資本形成に係る消費税	48,250	45,690	▲5.3
20 県内総生産（17+18-19）	3,607,264	3,530,452	▲2.1

資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」

図表7 経済活動別国内総生産（名目、暦年）において減少幅が大きい業界

（単位：10億円、%）

項 目	2019年	2020年	増加率
農林水産業	5,796.4	5,542.2	▲4.4
製造業	112,832.9	107,818.6	▲4.4
運輸・郵便業	29,909.5	22,754.7	▲23.9
宿泊・飲食サービス業	13,836.6	8,949.7	▲35.3
その他のサービス	22,606.6	20,173.2	▲10.8
国内総生産	557,910.8	539,082.4	▲3.4

資料：内閣府「国民経済計算」

c 県内総生産と人口の関係

人口は減少しているが総生産は上昇

人口減少は本県における大きな問題のひとつとなっている。経済の分野では、一般に人口減少は消費減少など経済の衰退をまねき、また生産年齢人口（生産活動を担う15歳から64歳までの人口層）の減少は人手不足による生産の低下につながるとされている。

しかし、本県の2020年度の状況を見てみると、図表8のとおり、2012年度に比べ人口は約10%、生産年齢人口は18%、それぞれ減少したものの、県内総生産（名目）は約8%も上昇した。すなわち、「人が減っても稼ぐ力は衰えていない」ことが分かる。その主な要因としては、業務のIT化や機械化の進展、生産現場での業務改善などによる生産性向上が挙げられる。

なお、全国の状況であるが、2012年度から2020年度までに人口は1.1%減少、生産年齢人口は9.0%減少となったが、国内総生産（名目）は7.6%の増加を示した。

もちろん、県内総生産や国内総生産が経済のすべてではないが、経済力を表す最も代表的な指標であるほか、賃金、租税、企業利潤などの源泉であることを考えると、極めて重要な指標であることは間違いない。

とりわけ本県にとっては、今後もこうした状況が続いていくことが望ましい。そのためには、県内産業界による付加価値向上への様々な取り組みが不可欠になるとともに、県全体としては利益率の高い産業の比重を高めていくことや、県外・海外への販売拡大によって「外貨」収入を増やしていくことが必要である。

d 経済指標の全国順位

実数のほか県民一人当たり等の吟味も必要

都道府県単位になると、経済指標の実数は人口が少ないほど小さくなり、全国順位も下位に低迷する傾向がみられる。

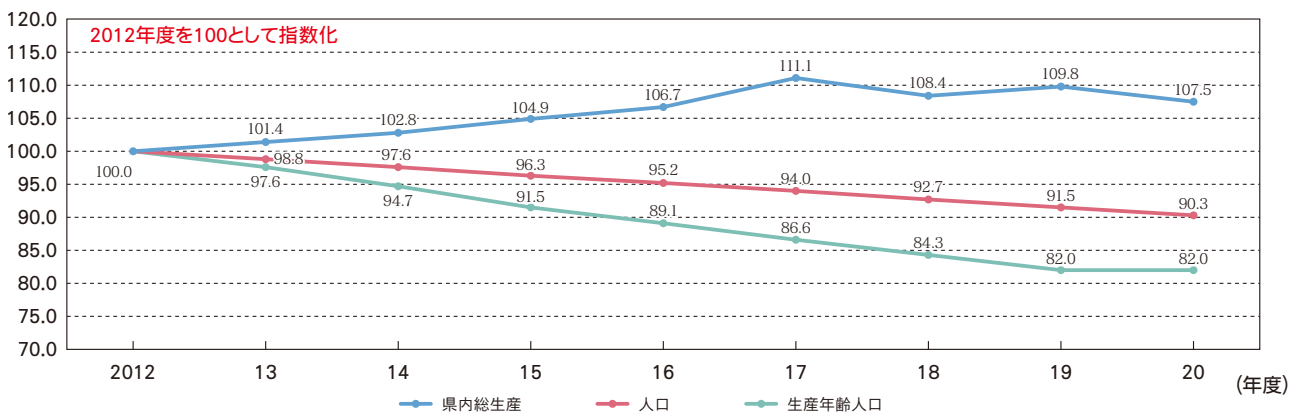
例えば、本県の県内総生産は前述のとおり実数では全国41位と下位に低迷したが、人口が全国38位（2020年国勢調査）であることからすれば、概ね人口に見合う順位といえる。したがって、経済状況を適切に把握するためには、実数だけでなく、「一人当たり」、「増加率」なども十分に吟味する必要がある。

また、全国順位はあくまでも相対的なものであり、年度ごとに順位が激しく変動する指標も多い。とはいえ、「増加額〇〇〇億円」や「増加率〇%」という数字に比べ、立ち位置を即座に把握できることが全国順位の良さといえよう。

（相原 学）

<以下、来月号に続く>

図表8 県内総生産（名目）と人口の推移



資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」・「秋田県の人口」